



2021年10月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年12月15日

上場会社名 株式会社AB&Company 上場取引所 東
 コード番号 9251 URL http://ab-company.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 市瀬 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0経営管理本部長 (氏名) 永島 光 TEL 03 (4500) 1383
 定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	10,911	13.3	1,514	37.0	1,414	55.0	941	61.0	941	61.0	942	61.4
2020年10月期	9,630	10.7	1,104	4.1	912	0.8	584	△4.9	584	△4.9	583	△5.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	63.87	62.43	14.5	7.4	13.9
2020年10月期	39.68	39.68	10.2	4.9	11.5

(参考) 持分法による投資損益 2021年10月期 1百万円 2020年10月期 △2百万円

(注) 当社は、2021年8月18日開催の取締役会決議により、2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。そのため、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	19,339	6,940	6,940	35.9	470.90
2020年10月期	18,822	5,998	5,998	31.9	406.98

(注) 当社は、2021年8月18日開催の取締役会決議により、2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。そのため、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	2,198	△426	△1,595	1,394
2020年10月期	1,728	△379	△909	1,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期 (予想)	—	0.00	—	28.07	28.07	—	30.0	—

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,464	23.4	2,207	45.8	2,106	48.9	1,383	47.0	1,383	47.0	93.58

（注）2022年10月期の基本的1株当たり当期利益は、公募予定株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年10月期	14,736,320株	2020年10月期	14,736,320株
2021年10月期	ー株	2020年10月期	ー株
2021年10月期	14,736,320株	2020年10月期	14,736,320株

（注）当社は、2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について）

当社は、2021年12月22日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、景気が急速に悪化し、個人消費にも大きな影響を与えました。変異株等の出現により断続的に緊急事態宣言が発令されるなど、今後についても先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは以下の経営方針で事業の運営に取り組んでまいりました。

①経営方針

当社グループは、企業理念に「スタイリストファーストを信念にお客さまに幸せと喜びを提供する」ことを掲げ、美容室業界の課題であるスタイリストの長時間労働、低賃金、高離職率を是正し、新たなキャリアデザインを創造することでスタイリスト自身の喜びに繋げることが、さらなるお客さまの幸せに繋がると考え、その実現に向けて日々の経営に取り組んでおります。

また、「お客さまに感動を与える美容室という劇場を全国に展開する」ことをブランドビジョンに掲げ、「Challenge Yourself (自分に挑戦する)」「Never Give Up (決して諦めない)」「Stay Innovative (革新的であり続ける)」を行動指針としております。

②経営戦略

当社グループは、経営理念やビジネスモデルを全国に浸透させ、より多くのお客様、スタイリスト、フランチャイズオーナーの皆様幸せをもたらすため、業容の拡大を続けてまいりました。今後もお客様にコストパフォーマンスに優れたサービスを提供するとともに、スタイリストの勤務環境や社会的地位の向上を目指し、フランチャイズ事業を軸に、更なる出店を推進してまいります。当連結会計年度においては、従来にも増して積極的な新規出店を推進したことで過去最高の132の店舗数純増を実現いたしました。

具体的な経営戦略は以下のとおりです。

<フランチャイズオーナーの育成推進とそれに伴う地方展開の加速>

Agu. グループは、原則として外部からフランチャイズオーナーを募ることなく、Agu. グループで育ったスタイリストをフランチャイズオーナーに起用する独自のモデルを採用しております。同モデルを採用することにより、帰属意識の高いフランチャイズオーナーを輩出し、離反リスクを低く保ちつつフランチャイズ展開を行うことが可能となっております。また、同じグループ出身であることから、フランチャイズオーナー同士が密にコミュニケーションをとる風土が醸成されており、店舗運営ノウハウ等の共有が行われるとともに、出店立地についてはカニバリゼーションが起きにくい組織形態となっております。さらに、人材採用、マーケティング戦略、資金調達、計数管理や記帳等の様々な面においてフランチャイザーであるB-first株式会社からフランチャイズオーナーの支援を行っており、Agu. グループに所属し続けるメリットを提供し続けることで離反リスクをさらに低く保っていると考えております。

また、2021年10月末現在31人のフランチャイズオーナーが全国各地に拠点を構えており、関東地方や大都市圏に店舗が集中することもなく、日本各地の地方都市にも店舗展開していることもAgu. グループの特徴であります。

今後もフランチャイズオーナーの育成を推進し、地方での店舗展開を加速してまいります。

③経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の継続的な向上を実現する指標として、売上収益面では店舗数、店舗当たりスタイリスト数、スタイリスト当たり客数、客単価を重要な経営指標としております。また、株主資本コストについてはROEを重要な経営指標としております。

当期の経営成績の状況は以下のとおりであります。

(売上収益、売上原価、売上総利益)

売上収益は、前連結会計年度比1,280百万円増加し、10,911百万円（前年同期比13.3%増）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により1店舗あたりの平均売上収益は下がったものの、直営及びフランチャイズ店舗の積極的な新規出店により、各セグメントにおける売上収益が前連結会計年度比で直営美容室運営事業が739百万円、フランチャイズ事業が294百万円、インテリアデザイン事業が246百万円それぞれ増加したことが主な増収要因となります。

売上原価については、直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店による店舗数の増加に伴い、前連結会計年度比で668百万円の増加となり、5,550百万円（同13.7%増）となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度比611百万円増加し、5,360百万円（同12.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、その他収益、その他費用、営業利益)

販売費及び一般管理費は、店舗数の増加や事業拡大に伴う人員の増加等により前連結会計年度比で297百万円増加し、3,867百万円（同8.3%増）となりました。

その他収益は、前連結会計年度比で47百万円減少し、38百万円（同55.1%減）となりました。減少要因は主に店舗の立退料収入や新型コロナウイルス感染症に係る賃料免除益等の減少となっております。

その他費用は、前連結会計年度比で141百万円減少し、17百万円（同89.2%減）となりました。減少要因は主に減損損失や固定資産除却損の減少によるものです。

(金融収益、金融費用、税引前利益)

金融収益は、為替差益の発生により前連結会計年度比で3百万円増加し、4百万円（同1,337.2%増）となりました。

金融費用は、前連結会計年度比で84百万円減少し、105百万円（同44.4%減）となりました。減少要因はリファイナンスの実施により支払利息が減少したためです。

この結果、税引前利益は前連結会計年度比501百万円増加し、1,414百万円（同55.0%増）となりました。

(法人所得税費用、当期利益)

法人所得税費用は、前連結会計年度比145百万円増加し、473百万円（同44.4%増）となりました。

当期利益は、前連結会計年度比356百万円増加し、この結果、当期利益は941百万円（同61.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(直営美容室運営事業)

直営美容室運営事業につきましては、前連結会計年度からの新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、直営店舗の出店環境が改善したことから、売上収益が増加しました。

この結果、売上収益は8,516百万円（同9.5%増）、セグメント利益は319百万円（同179.7%増）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の出店環境が改善したことから、フランチャイズ各社の収益の増加に伴い、ロイヤリティ収益が増加しました。

この結果、売上収益は1,126百万円（同35.4%増）、セグメント利益は900百万円（同19.3%増）となりました。

(インテリアデザイン事業)

インテリアデザイン事業につきましては、直営店舗及びフランチャイズ店舗の出店環境が改善したことから、内装工事等の受注が増加しました。

この結果、売上収益は1,268百万円（同24.2%増）、セグメント利益は139百万円（同19.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、2,320百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加176百万円、直近の売上収益の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加113百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加し、17,019百万円となりました。これは主として、新規出店による使用権資産の増加185百万円及びその他の金融資産の増加56百万円、ソフトウェア投資による無形資産の増加33百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し、19,339百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、2,832百万円となりました。これは主として、新規出店によるリース負債の増加38百万円等であります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ464百万円減少し、9,566百万円となりました。これは主として、借入金の返済等に伴う減少649百万円、リース負債の返済等に伴う減少95百万円、新規出店及び資産除去債務の見積り変更に伴う引当金の増加278百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、12,398百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ941百万円増加し、6,940百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する当期利益による利益剰余金の増加941百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、当連結会計年度末には1,394百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,198百万円（前連結会計年度は1,728百万円の増加）となりました。これは主に増加要因として税引前利益1,414百万円（前年同期比501百万円増加）、減価償却費及び償却費1,291百万円（前年同期比41百万円の増加）等に対し、法人所得税の支払額462百万円（前年同期比100百万円の増加）等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は426百万円（前連結会計年度は379百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出324百万円（前年同期比17百万円の増加）等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,595百万円（前連結会計年度は909百万円の減少）となりました。これは主にリース負債の返済による支出958百万円（前年同期比69百万円の増加）、長期借入金の返済による支出637百万円（前年同期比5,962百万円の減少）等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年10月期においては引き続き新型コロナウイルス感染症に伴う各種イベントの減少や在宅勤務の長期化の影響を少なからず受けながらも、以下3セグメントの業績がいずれも堅調に推移すると見込んでおります。なお、2021年11月19日に開示した「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載の数値から修正しております。

①直営美容室運営事業

直営店の運営を通じて得られる収益は店舗売上によるものであり、店舗売上は「店舗数」「店舗当たりスタイリスト数」「スタイリスト当たり客数」「客単価」の4つのKPIの乗算により算出されます。各KPIにつき、下記の前提の下で設定しております。

店舗数	20店舗程度純増する前提で策定しております。
店舗当たりスタイリスト数	2021年10月期比微増する前提で策定しております。
スタイリスト当たり客数	2021年10月期に引き続き新型コロナウイルス感染症に伴う各種イベントの減少や在宅勤務の長期化の影響を少なからず受け、スタイリスト当たり客数が平時に比べ低水準で推移することを想定している一方、ワクチンの接種率向上等の要因から2021年10月期比一定程度回復する前提で策定しております。
客単価	2021年10月期比1.5%程度増加する前提で策定しております。

2022年10月期においては、以上のとおり新型コロナウイルス感染症に起因するスタイリスト当たり客数の減少が一定程度継続する可能性が高い一方で、2021年10月期に新規出店により純増した24店舗の売上が通年寄与することに加え、2022年10月期の新規出店による20店舗程度の店舗数純増に伴う収入の増加により、増収となる見込みであります。

以上より、2022年10月期の売上収益は10,232百万円（2021年10月期比20.2%増）を見込んでおります。

②フランチャイズ事業

フランチャイズ事業に関しては、当社グループのフランチャイズシステム全体の運営を通じ、フランチャイズ加盟店に提供する各種サービス（店舗運営ノウハウ、マーケティング支援、システムサポート等）の対価として、ロイヤリティ収入とその他収入を得ております。

(ロイヤリティ収入)

ロイヤリティ収入は店舗売上とロイヤリティ料率（5%）の積で算出されます。店舗売上の前提となるKPIは直営美容室運営事業と同じく以下のとおりであります。

店舗数	130店舗程度純増する前提で策定しております。
店舗当たりスタイリスト数	2021年10月期比微減する前提で策定しております。
スタイリスト当たり客数	2021年10月期に引き続き新型コロナウイルス感染症に伴う各種イベントの減少や在宅勤務の長期化の影響を少なからず受け、スタイリスト当たり客数が平時に比べ低水準で推移することを想定している一方、ワクチンの接種率向上等の要因から2021年10月期比一定程度回復する前提で策定しております。
客単価	2021年10月期比1.5%程度増加する前提で策定しております。

尚、店舗数に関して、新規出店店舗数は各フランチャイズ加盟法人に対する2022年10月期の事業方針や出店計画のヒアリングを通じて設定しております。

(その他収入)

売上ロイヤリティ以外に仕入代行収入（フランチャイザーとして材料等の集中購買を行う手数料）、POSリース収入（POSをフランチャイズ店舗にリースする対価）、記帳代行収入、スタイリスト採用代行収入（求人広告運用をフランチャイズ本部で一括管理する対価）、プライベートブランド商品の卸売対価等をフランチャイズ加盟店より授受しております。

その他収入はフランチャイズ加盟店の売上とは直接的に連動せず、フランチャイズ加盟店の店舗数と連動しません。

2022年10月期においては、以上のとおり新型コロナウイルス感染症に伴うスタイリスト当たり顧客数の減少傾向が一定程度継続する可能性が高い一方で、2021年10月期に新規出店により純増した108店舗の売上が通年寄与することに加え、今期の新規出店による130店舗程度の売上収入の増加により増収となる見込みであります。

以上より、2022年10月期の売上収益は1,468百万円（2021年10月期比30.4%増）を見込んでおります。

③インテリアデザイン事業

美容室等の内装デザイン業者として直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店並びに当社グループ以外の受注案件に関して、店舗デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行ない、その対価を得ております。当該事業の売上収益は直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店工事によるものが大きな割合を占めます。直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店計画に対して、過去実績を基に算出した平均的な工事単価を掛け合わせることで売上収益を算出しております。2022年10月期においては、フランチャイズ店舗が過去最多130店舗程度の新規出店となる計画であり、新規出店数と連動する形で算出しております。

以上より、2022年10月期の売上収益は1,762百万円（2021年10月期比39.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、2022年10月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益13,464百万円（2021年10月期比23.4%増）、営業利益2,207百万円（同45.8%増）、税引前利益2,106百万円（同48.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,383百万円（同47.0%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

詳細につきましては、2021年12月22日に開示予定の決算補足説明資料をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、2022年10月期より配当性向30%を目安として配当を実施する予定であります。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大のための投資および健全な財務体質の維持に充当してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び中間配当ともに取締役会であります。

次期の配当につきましては、上記（4）に記載の今後の見通しの達成を前提として、1株当たり年間28.07円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2020年10月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年10月31日)	当連結会計年度末 (2021年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,217	1,394
営業債権及びその他の債権	463	577
棚卸資産	58	42
その他の流動資産	371	306
流動資産合計	2,111	2,320
非流動資産		
有形固定資産	973	979
使用権資産	3,411	3,597
のれん	7,468	7,468
無形資産	4,326	4,359
持分法で会計処理されている投資	9	11
その他の金融資産	329	385
繰延税金資産	168	191
その他の非流動資産	24	25
非流動資産合計	16,711	17,019
資産合計	18,822	19,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年10月31日)	当連結会計年度末 (2021年10月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	726	660
契約負債	12	8
借入金	629	654
リース負債	911	950
未払法人所得税等	244	279
引当金	8	-
その他の流動負債	259	280
流動負債合計	2,792	2,832
非流動負債		
借入金	5,897	5,247
リース負債	2,533	2,438
引当金	241	520
繰延税金負債	1,358	1,359
その他の非流動負債	0	0
非流動負債合計	10,031	9,566
負債合計	12,823	12,398
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	4,985	4,924
利益剰余金	922	1,924
その他の資本の構成要素	1	1
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,998	6,940
資本合計	5,998	6,940
負債及び資本合計	18,822	19,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上収益	9,630	10,911
売上原価	△4,882	△5,550
売上総利益	4,748	5,360
販売費及び一般管理費	△3,570	△3,867
その他収益	85	38
その他費用	△159	△17
営業利益	1,104	1,514
金融収益	0	4
金融費用	△190	△105
持分法による投資利益又は損失 (△)	△2	1
税引前利益	912	1,414
法人所得税費用	△327	△473
当期利益	584	941
当期利益の帰属		
親会社の所有者	584	941
非支配持分	—	—
当期利益	584	941
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	39.68	63.87
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	39.68	62.43

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期利益	584	941
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1	0
税引後その他の包括利益	△1	0
当期包括利益	583	942
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	583	942
非支配持分	—	—
当期包括利益	583	942

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2019年11月1日残高	90	4,985	338	2	5,415	5,415
当期利益	—	—	584	—	584	584
その他の包括利益	—	—	—	△1	△1	△1
当期包括利益合計	—	—	584	△1	583	583
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—
2020年10月31日残高	90	4,985	922	1	5,998	5,998

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2020年11月1日残高	90	4,985	922	1	5,998	5,998
当期利益	—	—	941	—	941	941
その他の包括利益	—	—	—	0	0	0
当期包括利益合計	—	—	941	0	942	942
株式報酬取引	—	—	—	△0	△0	△0
利益剰余金への振替	—	△60	60	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△60	60	△0	△0	△0
2021年10月31日残高	90	4,924	1,924	1	6,940	6,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	912	1,414
減価償却費及び償却費	1,249	1,291
減損損失	125	8
持分法による投資利益又は損失(△は益)	2	△1
金融収益及び金融費用	190	101
固定資産除売却損益(△は益)	28	2
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△181	△110
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34	16
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	65	△48
契約負債の増減額(△は減少)	△7	△4
その他	△125	78
小計	2,225	2,748
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△134	△87
法人所得税の支払額	△361	△462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	2,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△306	△324
有形固定資産の売却による収入	12	12
無形資産の取得による支出	△40	△44
差入保証金の差入による支出	△45	△62
差入保証金の回収による収入	20	8
その他	△20	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,580	—
長期借入金の返済による支出	△6,600	△637
リース負債の返済による支出	△889	△958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909	△1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439	176
現金及び現金同等物の期首残高	778	1,217
現金及び現金同等物の期末残高	1,217	1,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これにより、有形固定資産が239百万円、引当金が239百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「直営美容室運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「インテリアデザイン事業」の3つを報告セグメントとしております。

直営美容室運営事業は、当社グループにおける直営店舗の運営による美容サービスの提供を行っております。

フランチャイズ事業は、当社グループのフランチャイズ加盟店に対して、経営指導、企業ノウハウ及び教育研修の提供、プライベートブランド商品の販売、材料仕入、広告代理業務、採用、経理や管理業務の代行等を行っております。

インテリアデザイン事業は、美容室等の内装デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ 事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	7,777	832	1,021	9,630	—	9,630	—	9,630
セグメント間収益	—	638	371	1,009	465	1,474	△1,474	—
計	7,777	1,470	1,392	10,640	465	11,105	△1,474	9,630
セグメント利益	114	754	116	985	163	1,148	△43	1,104
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	0
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△190
持分法による投資損 失	—	—	—	—	—	—	—	△2
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	912
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	1,048	164	6	1,219	48	1,268	△18	1,249
減損損失	128	1	—	130	—	130	△5	125
持分法で会計処理 されている投資	9	—	—	9	—	9	—	9

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ 事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	8,516	1,126	1,268	10,911	—	10,911	—	10,911
セグメント間収益	—	712	347	1,059	525	1,585	△1,585	—
計	8,516	1,838	1,615	11,970	525	12,496	△1,585	10,911
セグメント利益	319	900	139	1,359	191	1,550	△36	1,514
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	4
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△105
持分法による投資利 益	—	—	—	—	—	—	—	1
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	1,414
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	1,096	169	4	1,271	47	1,318	△27	1,291
減損損失	9	—	—	9	—	9	△0	8
持分法で会計処理 されている投資	11	—	—	11	—	11	—	11

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	584	941
期中平均普通株式数 (株)	14,736,320	14,736,320
基本的1株当たり当期利益 (円)	39.68	63.87

(注) 当社は2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	584	941
期中平均普通株式数 (株)	14,736,320	14,736,320
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加 (株)	—	339,506
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	14,736,320	15,075,826
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	39.68	62.43

(注) 1. 当社は2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

2. 前連結会計年度については新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は2021年11月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

2021年10月15日及び2021年11月2日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行の決議し、2021年11月18日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は124百万円、発行済株式総数は14,786,320株となっております。

(1) 募集方法

発行価格での一般募集とし、大和証券株式会社及びマッコーリーキャピタル証券会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。

(2) 募集株式の種類及び数：普通株式50,000株

(3) 発行価格：1株につき1,490円

(4) 引受価額：1株につき1,378.25円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 払込金額：1株につき1,249.5円

この金額は会社法上の払込金額であり、2021年11月2日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 資本組入額：1株につき689.125円

(7) 発行価額の総額：62,475千円

この金額は会社法上の払込金額の総額であります。

(8) 増加する資本金の額：34,456千円

(9) 引受価額の総額：68,912千円

(10) 払込期日：2021年11月18日

(11) 資金の用途

当社の連結子会社であるB-first株式会社への投融資資金のための貸付金として充当する予定であります。B-first株式会社における具体的な資金用途は、CRMシステム機能強化のための設備資金等に充当する予定であります。